



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ソレキア株式会社
 コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,879	1.6	258		260		141	
28年3月期	20,197	2.7	140		126		198	

(注) 包括利益 29年3月期 193百万円 (%) 28年3月期 240百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	163.02		2.5	2.1	1.3
28年3月期	228.32		3.5	1.0	0.7

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、「1株当たり当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,614	5,727	45.4	6,604.51
28年3月期	12,048	5,580	46.3	6,428.02

(参考) 自己資本 29年3月期 5,727百万円 28年3月期 5,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	262	19	29	3,501
28年3月期	184	14	53	3,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				50.00	50.00	43		0.8
29年3月期				50.00	50.00	43	30.7	0.8
30年3月期(予想)				50.00	50.00		27.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	5.6	280	8.1	290	11.5	160	13.1	184.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,016,961 株	28年3月期	1,016,961 株
期末自己株式数	29年3月期	149,679 株	28年3月期	148,777 株
期中平均株式数	29年3月期	867,981 株	28年3月期	868,540 株

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を計算しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,730	1.6	259		252		140	
28年3月期	20,041	2.7	75		114		238	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	161.88	
28年3月期	275.15	

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、「1株当たり当期純利益」につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し計算しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,596	5,727	45.5	6,604.12
28年3月期	12,048	5,580	46.3	6,428.13

(参考) 自己資本 29年3月期 5,727百万円 28年3月期 5,580百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.3「1.経営成等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期半ばまでは個人消費が力強さを欠く中で、世界経済や国際情勢の先行き懸念から円高・株安傾向が続きましたが、11月の米国大統領選挙の結果を受け、急速に円安・株高が進みました。これに伴い、企業業績も製造業では輸出の持ち直しや在庫調整の一巡により、緩やかな改善傾向が見られ、非製造業においても、インバウンド需要の増勢鈍化はあったものの、建設・公共事業の増加などを背景に改善が進み、小売やサービスなどの消費関連も持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

企業のICT投資につきましては、IT基盤の整備・充実など戦略投資が下支えとなり底堅く推移しましたが、不安定な為替・株価動向、米国の新政権の今後の政策運営や中東・東アジアなど海外情勢の不透明感もあり、先行きを懸念する慎重な姿勢が継続しております。

このような事業環境のもと、当社は先端デジタル企業として、「第3のプラットフォーム」と言われるクラウド、モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術の成長を前提に、新たな成長ドライバーを求め、AI(人工知能)/モノのインターネット(IoT)を始め、環境・エネルギー・スマートコミュニティ関連分野への対応を強化するなど、新しいソリューションならびにサービスの分野に積極的な拡販活動を展開し、受注拡大に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野では、半導体はASICの新規受注により増加しましたが、産業機器向けのコンポーネントや医療装置向けディスプレイの需要が減少し、売上高は減少となりました。

ICTソリューション・サービス分野では、文教および金融機関向けビジネスが好調に推移しました。IoT領域では、ICタグを活用した入退室管理や工程管理に加えて、検体管理システムを受注し、今後の横展開も見込まれ、IoT領域でのビジネスが拡大してきました。しかし、売上高は、ヘルスケア分野が電子カルテなどの医療システム商談の競争激化から大きく落ち込んだため、減収となりました。

システムソリューション分野では、新規ERP(統合基幹業務システム)関連ビジネスが減少する中で、社会インフラや製造業の生産ライン制御関係のシステム開発やサーバの仮想化、クラウドサービスのハイブリッド化などのインフラ基盤商談が増加し、売上高は微増となりました。

フィールドサービス分野では、保守サービスを主体に、ネットワーク・データセンター・ICTのLCM(ライフ・サイクル・マネジメント)サービスなどへの需要は底堅く推移し、また、サーバの展開サービスや公共関連の大口径パソコン展開サービス商談を獲得し、売上高は微増となりました。

経営基盤の強化については、コンプライアンスの遵守、個人情報保護、情報セキュリティ確保、内部統制に関する活動の強化を引き続き図りました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、パソコンが産業機器の組込み用や自治体、文教向けの需要が増加し、保守サービス、システムソリューションも増収となりましたが、産業機器向けコンポーネントと医療用パッケージソフトウェアが大幅な落ち込みとなり、売上高は198億79百万円(前年同期比1.6%減)となりました。損益面におきましては、前年同期は国債の利回り下落により退職給付会計における割引率が大幅に低下したこと等から退職給付債務の数理計算上の差異が2億48百万円発生したことを補いきれず営業損失の計上となりましたが、当連結会計年度においてはそのような影響がなく、営業利益は2億58百万円(前年同期は1億40百万円の営業損失)となり、経常利益は2億60百万円(前年同期は1億26百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億41百万円(前年同期は1億98百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、パソコンが産業機器の組込み用や大口の更新需要などで増加し、システム開発案件の受注が好調だったシステムソリューションも増加しましたが、医療用パッケージソフトウェアや産業機器向けコンポーネントが前年同期に比べ大幅な減少となり、売上高は111億28百万円(前年同期比3.5%減)となりました。損益につきましては、営業利益は1億35百万円(前年同期比66.6%増)となりました。

「東日本」は、自治体・文教向けの商談が堅調に推移しフィールドサービスも増加しましたが、省エネ機器関連商談やヘルスケア商談の減少により、売上高は43億47百万円(前年同期比1.2%減)となりました。損益につきましては、営業利益は2億3百万円(前年同期比143.0%増)となりました。

「西日本」は、文教向けサーバ導入やシステム商談が拡大したことに加え、医療システム商談の受注も増加し、売上高は42億38百万円(前年同期比4.1%増)となりました。損益につきましては、営業利益1億7百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、5億65百万円増加し、126億14百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1億47百万円、商品が2億35百万円、現金及び預金が2億70百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億18百万円増加し、68億86百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が1億27百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が2億62百万円、未払法人税等が91百万円、短期借入金が84百万円、賞与引当金が78百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億47百万円増加し、57億27百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が98百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億70百万円増加し、35億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2億62百万円（前年同期比41.9%増）となりました。その主な要因は、売上債権の増加額が1億97百万円、たな卸資産の増加額2億42百万円、退職給付に係る負債の減少額1億27百万円などの資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益2億62百万円、仕入債務の増加2億63百万円、営業保証金の受取額1億1百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、19百万円（前年同期は14百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が31百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、29百万円（前年同期は53百万円の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払額43百万円があった一方、短期借入金の純増加額75百万円があったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	46.7	41.2	46.2	46.3	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	11.4	15.2	13.3	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	—	4.6	5.8	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.4	—	29.3	25.9	37.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の景気は、海外経済の持ち直しや在庫調整の進展、企業業績の回復に伴う生産の持ち直しにより緩やかな回復が続くと期待される一方、海外の政治動向や経済情勢の不透明さから下振れリスクを意識した動きとなるものとみられております。

このような状況を踏まえ平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高210億円（前年同期比5.6%増）、営業利益2億80百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益2億90百万円（前年同期比11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円（前年同期比13.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,230,779	3,501,093
受取手形及び売掛金	5,204,251	5,351,901
電子記録債権	101,345	150,485
商品	674,590	910,277
仕掛品	74,369	81,032
繰延税金資産	114,757	154,615
その他	81,582	73,385
貸倒引当金	△1,955	△1,952
流動資産合計	9,479,720	10,220,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	606,795	606,693
減価償却累計額	△168,434	△192,321
建物及び構築物(純額)	438,360	414,371
工具、器具及び備品	380,755	377,617
減価償却累計額	△308,713	△314,193
工具、器具及び備品(純額)	72,042	63,423
土地	620,313	620,313
有形固定資産合計	1,130,715	1,098,108
無形固定資産	125,012	86,386
投資その他の資産		
投資有価証券	263,905	317,745
敷金及び保証金	555,957	453,437
繰延税金資産	433,447	377,521
その他	66,582	66,757
貸倒引当金	△6,631	△6,646
投資その他の資産合計	1,313,261	1,208,814
固定資産合計	2,568,989	2,393,310
資産合計	12,048,710	12,614,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,859,510	3,122,461
短期借入金	1,030,000	1,114,142
未払法人税等	59,137	150,556
賞与引当金	288,400	366,500
その他	595,520	623,733
流動負債合計	4,832,567	5,377,394
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
役員退職慰労引当金	89,246	89,246
退職給付に係る負債	1,431,813	1,304,235
資産除去債務	64,374	65,298
固定負債合計	1,635,434	1,508,781
負債合計	6,468,002	6,886,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,611	2,359,629
利益剰余金	1,154,761	1,252,846
自己株式	△249,704	△252,353
株主資本合計	5,557,676	5,653,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,122	98,492
為替換算調整勘定	△23,091	△23,648
その他の包括利益累計額合計	23,031	74,844
純資産合計	5,580,707	5,727,973
負債純資産合計	12,048,710	12,614,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,197,147	19,879,643
売上原価	16,908,029	16,419,485
売上総利益	3,289,117	3,460,157
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,756,411	1,695,255
賞与引当金繰入額	97,037	128,561
退職給付費用	249,118	24,805
福利厚生費	372,676	355,368
その他	954,524	997,233
販売費及び一般管理費合計	3,429,767	3,201,224
営業利益又は営業損失(△)	△140,650	258,933
営業外収益		
受取利息	1,986	1,679
受取配当金	10,226	10,350
受取手数料	4,036	4,008
保険配当金	6,693	6,946
保険返戻金	18,386	—
その他	5,206	6,435
営業外収益合計	46,536	29,421
営業外費用		
支払利息	7,452	7,170
為替差損	20,920	19,766
その他	3,685	1,397
営業外費用合計	32,059	28,333
経常利益又は経常損失(△)	△126,172	260,020
特別利益		
投資有価証券売却益	8,123	10,530
特別利益合計	8,123	10,530
特別損失		
減損損失	11,280	7,539
投資有価証券売却損	122	3
投資有価証券評価損	23,946	983
特別損失合計	35,350	8,525
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△153,400	262,024
法人税、住民税及び事業税	52,349	120,879
法人税等調整額	△7,442	△349
法人税等合計	44,906	120,530
当期純利益又は当期純損失(△)	△198,306	141,494
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△198,306	141,494

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△198,306	141,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,543	52,369
為替換算調整勘定	16,265	△557
その他の包括利益合計	△42,278	51,812
包括利益	△240,584	193,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△240,584	193,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,405,198	△248,185	5,809,631
当期変動額					
剰余金の配当			△52,131		△52,131
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△198,306		△198,306
自己株式の取得				△1,538	△1,538
自己株式の処分		1		19	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	△250,437	△1,518	△251,954
当期末残高	2,293,007	2,359,611	1,154,761	△249,704	5,557,676

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,666	△39,356	65,309	5,874,940
当期変動額				
剰余金の配当			—	△52,131
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—	△198,306
自己株式の取得			—	△1,538
自己株式の処分			—	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,543	16,265	△42,278	△42,278
当期変動額合計	△58,543	16,265	△42,278	△294,232
当期末残高	46,122	△23,091	23,031	5,580,707

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,611	1,154,761	△249,704	5,557,676
当期変動額					
剰余金の配当			△43,409		△43,409
親会社株主に帰属する当期純利益			141,494		141,494
自己株式の取得				△2,783	△2,783
自己株式の処分		17		134	152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	17	98,084	△2,649	95,453
当期末残高	2,293,007	2,359,629	1,252,846	△252,353	5,653,129

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46,122	△23,091	23,031	5,580,707
当期変動額				
剰余金の配当			—	△43,409
親会社株主に帰属する当期純利益			—	141,494
自己株式の取得			—	△2,783
自己株式の処分			—	152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,369	△557	51,812	51,812
当期変動額合計	52,369	△557	51,812	147,265
当期末残高	98,492	△23,648	74,844	5,727,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△153,400	262,024
減価償却費	123,141	99,323
減損損失	11,280	7,539
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,009	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,300	78,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,000	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16,087	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,248	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	236,198	△127,550
受取利息及び受取配当金	△12,213	△12,030
支払利息	7,452	7,170
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,000	△10,526
投資有価証券評価損益(△は益)	23,946	983
保険返戻金	△18,386	—
売上債権の増減額(△は増加)	362,624	△197,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	235,066	△242,852
仕入債務の増減額(△は減少)	△174,224	263,221
未払消費税等の増減額(△は減少)	△152,004	△64,590
その他	△105,388	151,230
小計	267,466	214,543
利息及び配当金の受取額	11,515	11,404
利息の支払額	△7,131	△6,939
営業保証金の受取額	—	101,275
営業保証金の支払額	△116	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△86,858	△57,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,875	262,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,560	△2,160
投資有価証券の売却による収入	9,594	26,469
有形固定資産の取得による支出	△33,934	△31,389
ソフトウェアの取得による支出	△6,898	△2,101
保険積立金の払戻による収入	18,822	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,332	△2,097
敷金及び保証金の回収による収入	3,766	3,307
その他	△1,525	△11,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,068	△19,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	75,587
長期借入れによる収入	50,000	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,517	△2,631
配当金の支払額	△52,131	△43,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,648	29,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,642	△1,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,516	270,314
現金及び現金同等物の期首残高	3,116,262	3,230,779
現金及び現金同等物の期末残高	3,230,779	3,501,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,536,632	4,398,105	4,071,726	20,006,463	190,683	20,197,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,477	—	202	34,679	279,941	314,621
計	11,571,109	4,398,105	4,071,928	20,041,143	470,624	20,511,768
セグメント利益又は損失(△)	81,343	83,737	90,842	255,923	△65,814	190,108
その他の項目						
減価償却費	47,590	19,829	16,982	84,402	4,895	89,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載していません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分していませんが、減価償却費等の関連費用は配分してあります。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,128,519	4,347,267	4,238,648	19,714,435	165,207	19,879,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,209	—	1,407	15,617	366,485	382,102
計	11,142,728	4,347,267	4,240,056	19,730,053	531,692	20,261,745
セグメント利益又は損失(△)	135,492	203,499	107,629	446,621	△1,215	445,405
その他の項目						
減価償却費	38,693	14,284	12,702	65,680	3,352	69,033

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。
 2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。
 3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,041,143	19,730,053
「その他」の区分の売上高	470,624	531,692
セグメント間取引消去	△314,621	△382,102
連結財務諸表の売上高	20,197,147	19,879,643

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	255,923	446,621
「その他」の区分の利益	△65,814	△1,215
セグメント間取引消去	607	253
全社費用(注)	△331,366	△186,725
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△140,650	258,933

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	84,402	65,680	4,895	3,352	33,843	30,290	123,141	99,323

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	2,245,080	10,631,336	3,157,692	4,163,037	20,197,147

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	3,719,249	首都圏、東日本、西日本

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	1,949,840	10,504,146	3,172,679	4,252,976	19,879,643

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	3,643,982	首都圏、東日本、西日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,544	232	3,503	—	—	11,280

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,521	1,003	1,015	—	—	7,539

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,428.02円	6,604.51円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△228.32円	163.02円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△198,306	141,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△198,306	141,494
期中平均株式数(株)	868,540	867,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。